

ポーランド週報

(2024年6月6日～2024年6月12日)

令和6年(2024年)6月14日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
政治 ベラルーシ国境の警備に当たっていたポーランド軍兵士が不法移民の攻撃を受けて死亡 ベラルーシ国境で不法移民に威嚇射撃を行ったポーランド軍兵士の軍憲兵隊による拘束に関する政府の動き 欧州議会選挙の実施と公式結果発表 国家安全保障会議の開催 東方国境保護・防衛強化対策の発表 マゾヴィエツキエ県知事の再選 大統領選挙関連報道 ベラルーシ大使代理に抗議申し入れ 米英独仏加らとガザに関する首脳共同声明の発出 ベラルーシへのロシア製戦車の輸送 ポーランド・マレーシア政府間協議の実施 ドゥダ大統領のブカレスト・ナイン(B9)サミットへの出席 シコルスキ外相のウクライナ復興会議への出席								【お願い】3か月以上滞在される場合、 「在留届」を大使館に提出してください。 大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。
経済 財務大臣:エネルギー転換がポーランドの経済成長の鍵 ポーランド人の過半数がウクライナとウクライナ人を支持、世論調査結果 最低給与の引き上げ ウクライナ動員法によるポーランドでの就労への影響 CPKの高速鉄道計画の現状 Orlenの新経営陣 Gaz-System社CEOインタビュー KGHM、原発計画を取り下げ AI 投資におけるポーランドの可能性								
治安等 ルブスキエ県で現金輸送車が襲撃 ロシア諜報機関から指示を受けたとされる放火犯らの拘束に関する報道 ルブスキエ県でスーパーマーケットの ATM が爆破 ワルシャワ市で車両の衝突事故に巻き込まれた歩行者複数人が負傷								
大使館からのお知らせ 能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座) 欧州でのテロ等に対する注意喚起 孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ 「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い 有効期間 10 年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて 旅券のオンライン申請等の開始について 大使館広報文化センター開館時間 文化行事・大使館関連行事								

在ポーランド日本国大使館 ul. Szwoleżerów 8、00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp	
---	--

政 治
内 政

ベラルーシ国境の警備に当たっていたポーランド軍兵士が不法移民の攻撃を受けて死亡【6日・12日】

6日、ポーランド軍参謀本部は、5月28日にベラルーシ国境で不法移民にナイフで刺されたポーランド軍兵士が死亡したと発表した。

12日、葬儀が開かれ、ドゥダ大統領が出席した。「ポーランドにとって、自由と独立のために命を捧げる覚悟を持っている防衛者ほど貴重な存在はいない。」とドゥダ大統領は述べた。

ベラルーシ国境で不法移民に威嚇射撃を行ったポーランド軍兵士の軍憲兵隊による拘束に関する政府の動き【7日】

7日、トウスク首相は、ベラルーシ国境で不法移民に対して威嚇射撃を行ったポーランド軍兵士3名の軍警察による拘束が明らかになった件について、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣やボドゥナル法務大臣と緊急会合を行った。トウスク首相は、「検察庁と軍警察によるポーランド軍兵士に対する行為は、国民に正当な懸念と怒りをもたらしている。迅速に結論を出し、組織的、法的、人事的な決定が下されることを期待する。」と述べた。

また、同日、トウスク首相は、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣に対し、兵士の武器使用に関する規則を明確化するための法改正案を用意するよう指示を出した。トウスク首相は、「自衛のため、あるいは、ポーランド領と国境を守るためにポーランド軍兵士が武器を使用する場合、法令は明確に支援すべきである。兵士には法的安定性の感覚を持たせなければならない。」との考えを示した。

さらに、同日、トウスク首相は、検察庁で軍事分野を所掌するヤネチェック検事副総長を解任すると発表した。同検事の解任にはドゥダ大統領の同意を得る必要があるが、ドゥダ大統領は、「政府はヤネチェック検事副総長をスケープゴートにしようと考えているのだ。」と同検事副総長を擁護した。

野党は批判を強めており、トウスク首相やコシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣に辞任を求めた。ドゥダ大統領は、6月10日に国家安全保障会議を開催すると発表した。

欧州議会選挙の実施と公式結果発表【9日・10日】

9日、ポーランドが有する53議席を争う欧州議会選挙が行われた。10日にポーランド国家選挙委員会(PKW)が発表した公式選挙結果によれば、国政

与党「市民連立」(KO)が37.06%の票を集めて首位に立ち、最大議席の21議席を得た。次点に付けたのは、36.16%の票を得て20議席を占めた最大野党「法と正義」(PiS)であった。PiSは10年ぶりに選挙で首位の座を逃した。3位を占めたのは過去最高記録となる12.08%の票を得た極右政党「同盟」であり、6議席を取って躍進ぶりを示した。連立与党「第3の道」(TD)は6.91%の得票率で3議席を得たが、国政選挙や地方統一選挙に比べて大きく支持を落とした。同じく連立与党「左派」は、6.30%の票を集め3議席を取った。他の選挙グループは得票率5%の足きりラインを超えられず、議席を得ることはできなかった。全体の投票率は40.65%を記録した。KOを率いるトウスク首相は、「10年間にわたり、頂点に立つ瞬間を待ち望んでいた。我々ポーランドは、欧州の民主主義政党として、欧州の同様の政党たちの中でも最高の結果を出した。我々は今日、我々が欧州にとって希望の光であることを示した。ポーランドは、EUのリーダーになりつつあるのだ。」と喜びを露わにした。対するカチンスキPiS党首は、「今回の選挙結果は、我々にとって大きな課題である。最近の我々は常に同じレベルにとどまっているが、レベルを上げるために何を行わなければならないのかは分かっている。1年後(の大統領選挙時)には、我々が擁立する候補者が勝利を収めたと発表しているであろう。」と述べた。

国家安全保障会議の開催【10日】

10日、ビャウィストクにおいて、ドゥダ大統領によってベラルーシ国境情勢に関連した国家安全保障会議が開催され、大統領府関係者、ホウオヴニャ下院議長、キダヴァ＝ブウォンスカ上院議長、トウスク首相、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防、シェモニャク内務・行政大臣兼特務機関調整官、ボドゥナル法務大臣兼検事総長、与野党代表者、軍関係者などが出席した。会議の冒頭、ベラルーシ国境で不法移民に襲われて死亡したポーランド軍兵士に黙祷が捧げられた。ドゥダ大統領は、「今日、安全と保護すべきは我々の兵士であり、ポーランドに攻撃し、国境を突破しようとする者たちでは決してない。」と述べ、「我々は殺人犯を特定し、どこにしようとも然るべく処罰するために、全力を尽くすべきだ。」と強調した。また、ドゥダ大統領は、「会議への出席を通じて、ポーランドの国境を守るための、そして何よりも国境を守る防衛者たちのための、ポーランド政界の主要

な代表者たち全員が共通かつ統一の支持を表明するものになることを望む。」と語った。会議では、国境地帯での任務遂行能力を含む、ポーランド軍兵士の安全性の確保に関して議論が行われた。ドゥダ大統領は、「国家安全保障に対する外部からの脅威が発生した場合の国家当局の活動に関する自分の法案への広範な支持を希望する。」と述べた。

東方国境保護・防衛強化対策の発表【10日】

10日、トウスク首相は、ビャウイストクで開かれた閣僚評議会において、主にベラルーシ国境を念頭に置いて東方からの脅威に対抗するため、①東部国境における包括的な防衛インフラの構築に関する国家抑止・防衛プログラム「イースト・シールド」の創設に関する決議、②ベラルーシ国境における一時的な滞在禁止措置の実施に関する決議が採択されたと発表した。

「イースト・シールド」により、2024年から2028年にかけて、約100億ズロチが充当され、東方からの脅威に対抗するための包括的な防衛インフラが構築される。具体的には、ポーランドの東方国境地帯に警戒システムが敷かれ、防空壕が建設される。また、ドローンなど空からの攻撃に対抗するためのインフラも整備される。さらに、対戦車壕の建設や自然地形の強化などを通じ、敵の機動力を制限することが目的に掲げられている。トウスク首相は、「国家の任務とは、国境を守り抜くことである。ポーランド国家の任務とは、国境の安全を守るために、活用できるあらゆる方法を用いることである。」と述べた。

また、閣僚評議会は、ポーランド東部国境情勢に関する決議採択を通じて、特にポーランドの治安を守るために任務に当たっている軍警察や兵士たちに感謝と労いの意を表するとともに、ベラルーシ国境地帯に滞在禁止区域を設ける素地を整えた。12日には、シェモニャク内務・行政大臣によって関連政令が署名され、13日から90日間にわたり、ベラルーシ国境に隣接する国境地帯の特定地域における一時的な滞在禁止措置が講じられた。対象地域は、ナレフカ(Narewka)、ビャウオヴィエジャ(Białowieża)、ドゥビチエ・ツェルキエヴネ(Dubicze Cerkiewne)、チェレムハ(Czeremcha)の国境警備隊支局管轄区域に含まれる60.67キロメートルにわたる国境区間であり、うち約44キロメートルの区間では国境から200メートル、自然保護区の範囲に含まれる約16キロメートルの区間では国境から約2キロメートルに滞在禁止区域が及ぶ。

マゾヴィエツキエ県知事の再選【10日】

10日、マゾヴィエツキエ県議会において、ストウルジク同県知事(「農民党」(PSL)所属)が再選された。対抗馬は出ず、51人の県議会議員のうち49名が

投票を行い、賛成33票、反対1票、棄権14票、無効1票で再選が決まった。ストウルジク県知事は、2001年から県知事を務めている。

大統領選挙関連報道【11日・12日】

11日、ジェチポスポリタ紙は、来年行われる大統領選挙において、「市民連立」(KO)はチシャスコフスキ・ワルシャワ市長に賭け、決選投票では「法と正義」(PiS)が擁立する候補者と対決することを期待していると報じた。同紙によれば、PiSから選挙に出る候補者の方が、例えばホウオヴニャ「ポーランド2050」党首(下院議長)よりも、より勝率が上がるとKOは考えているようだ。また、同紙によると、PiS内部では、モラヴィエツキ前首相が影響力を増している。主要ライバルであるクルスキ元ポーランド国営放送(TVP)総裁が欧州議会選挙で落選したことや、シドウオ元首相も欧州議会選挙で再選を果たしたものの前回に比して半数もの票を失ったことが関係しているという。ほかに同紙で大統領候補に挙げられているのは、ブラウン欧州議会議員(「同盟」)、ジェミャノヴィチ=ボンク家族・労働・社会政策大臣(「左派」)、ジャーナリストのガヴリルク氏、そしてドゥダ大統領の側近であるマスタレク大統領府大統領室長やシェヴィエラ国家安全保障局(BBN)長官である。

12日、同紙は、世論調査期間IBRiSが行った大統領選挙に関する世論調査結果を発表した。30.4%の人々が、現連立政権からはチシャスコフスキ市長が大統領選挙に出るべきだと考えている。支持政党別に分析すると、チシャスコフスキ市長は、「市民連立」(KO)の85%、「第3の道」(TD)の44%、「左派」の66%から支持を得たという。同紙が得た情報によれば、チシャスコフスキ市長を候補者に擁立すると既に決定が下されたようだ。6月4日にワルシャワの旧王宮広場で開かれた集会や、欧州議会選挙が行われた夜のKOの選挙本部において、トウスク首相の隣でスピーチを行っていたことは、KOがチシャスコフスキ市長に望みを託したことの表れだという。現連立政権側では、ホウオヴニャ下院議長は17.4%の支持を得て2位を占めた。トウスク首相は9.9%、ジェミャノヴィチ=ボンク家族・労働・社会政策大臣は9.0%、シコルスキ外相は3.3%の支持を得た。右派側では、モラヴィエツキ前首相が17.0%の支持を集めて首位に立った。シェヴィエラBBN長官は10.4%、ガヴリルク氏は10.1%、シドウオ元首相は8.4%、マスタレク大統領室長は5.4%の支持を集めた。興味深いのは、現連立政権側では10.3%、右派側では19.5%が「誰かほかの政治家」を大統領に推すとの考えを示したことだ。特に右派の支持者は、誰か新しい候補者を擁立すべきとの夢を見ていると専門家は分析する。

ベラルーシ大使代理に抗議申し入れ【6日】

6日、ベラルーシとの国境で不法移民にナイフで刺されてポーランド軍兵士が死亡した事件を受け、ポーランド外務省はアレクセイ・ポンクラテンコ駐ポーランド・ベラルーシ大使代理を召致し、ポーランド・ベラルーシ国境での挑発行為と移民圧力の画策をやめるよう断固として求める抗議文を手渡した。併せて、今回の犯行がポーランド側の国境で行われ、検察による捜査が進行中であることから、外務省はポーランド人殺害に関わった者が特定され、引き渡しも要求している。

米英独仏加らとガザに関する首脳共同声明の発出【6日】

6日、ポーランド大統領府は、米国、アルゼンチン、オーストリア、ブラジル、ブルガリア、カナダ、コロンビア、デンマーク、フランス、ドイツ、ポルトガル、ルーマニア、セルビア、スペイン、タイ、英国の首脳とのガザに関する共同声明を発表し、自国民を多く含む、ガザでハマスが拘束している人質に深い懸念を抱く国々の指導者として、バイデン米大統領が5月31日に発表した停戦と人質解放に向けた提案を全面的に支持し、ハマスがこれに合意し、人質の解放を始めることを求めた。また、本声明では、今回米国の提案が、イスラエル人とパレスチナ人の安全保障と、より永続的な長期和平と2国家解決への機会とともに、即時停戦とガザの復興につながるとして、イスラエルとハマス双方の指導者たちに対し、人質の家族だけでなく、民間人を含むこの恐ろしい紛争の双方の人々に安堵をもたらすために必要な、いかなる最終的な妥協も行うことを求めている。

ベラルーシへのロシア製戦車の輸送【6日】

報道によると、ロシアはベラルーシにT-34型戦車を輸送する。戦車はミンスクでのパレードに参加すると見られているが、専門家はパレード参加だけが目的ではないと考えている。加えて、衛星画像から戦術核搭載可能なロシア製短距離弾道ミサイル「イスカンデル」の配置を含む旅団規模の部隊新編が確認できると報道された。

ポーランド・マレーシア政府間協議の実施【10日】

ヤクブ・ヴィシニェフスキ・ポーランド外務次官およびラファウ・ヴィシニェフスキ外務長兼事務局長は、2010年以来となる政府間協議のためワルシャワを訪問したアフマド・ロジアン・アブド・ガーニ・マレーシア外務副次官と会談した。同外務長兼事務局長との会談では、今後予定されているハイレベル会談、貿易、投資、新技術、学術交流の分野における関係促進の可能性などが話し合われたほか、二国間関係の強化における防衛産業が果たす役割の重要性が

強調された。ヤクブ・ヴィシニェフスキ外務次官は、マレーシア側に対し、東南アジア諸国の食糧安全保障を支援すべく、農業食品分野での協力の継続を後押しした。同外務次官との会談では、ロシアのウクライナ侵略やイスラエル・パレスチナ紛争といった地域問題に焦点が当てられ、EUとASEANの関係や、多国間フォーラムにおける協力について意見交換した。また、2025年前半におけるポーランドのEU議長国就任と、2025年におけるマレーシアのASEAN議長国就任に関する両国の活動計画についても話し合われた。

ドゥダ大統領のブカレスト・ナイン(B9)サミットへの出席【11日】

ドゥダ大統領は11日、ラトビアの首都リガで行われたブカレスト・ナイン(B9)サミットに出席した。B9は、2014年のロシアによるクリミア併合を受けて結成されたNATOに属する中・東欧諸国、ブルガリア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、スロバキアの9か国による枠組み。演説の中で、ドゥダ大統領は、ストルテンベルグNATO事務総長及びロシアのウクライナ侵略後NATOに加盟したスウェーデンとフィンランドの参加を歓迎し、7月に米国ワシントンDCで行われる予定のNATO首脳会談を控えたこのタイミングでNATOの東方の国々の団結した一貫性のある声を届けることの重要性を強調した。また、この会談中も、ポーランドはベラルーシとの国境におけるロシアによるハイブリッド作戦の一環として行われている移民の「武器化」に直面しており、同様の手法が我々の地域の他の国々にも用いられていると指摘し、防衛予算を増額し防衛力を強化することを呼びかけた。

シコルスキ外相のウクライナ復興会議への出席【11日】

シコルスキ外相は11日、ベルリンで開催されたウクライナ復興会議に出席した。同会議ではウクライナのインフラ、経済の復興を後押しするための民間セクターの動員、社会資本や人的資本の回復、自治体や地域の活動の再開、ウクライナのEU加盟の見通しなどについて議論が行われた。シコルスキ外相は、ポーランドがウクライナに対する人道的・軍事的支援の主要ドナーであることを強調した。また、ポーランド企業が最も困難な状況下でも経済活動を継続できるよう万全の準備をしていることに謝意を表明した。シコルスキ外相は、最前線で活動する企業に必要な支援を提供しているポーランド開発銀行を含め、ウクライナの復興と近代化に参加するポーランドの企業家を政府が全面的に支援することを保証した。

経 済

経済政策

財務大臣：エネルギー転換がポーランドの経済成長の鍵【11日】

アンジェイ・ドマンスキ財務大臣は、ポーランドを欧州の主要な金融センターとして位置づけ、技術投資を誘致するためのエネルギー転換の重要性を強調した。同財務相は、GDPが堅調に成長するという財務省の予測を強調した。ドマンスキ大臣は、ポーランド

の経済的成功と安全保障を維持するためには、エネルギー近代化、防衛産業、インフラストラクチャーへの投資に資金を供給できる近代的な金融システムが必要であると強調した。また、自己満足に陥らないよう警告し、短期的な展望にとどまらない長期的な経済計画と責任を促した。

マクロ経済動向・統計

ポーランド人の過半数がウクライナとウクライナ人を支持、世論調査結果【7日】

ポーランド人の過半数がウクライナへの支援に賛成しているが、戦争難民が長期的にポーランドに滞在するというビジョンにはあまり満足していないことが、欧州議会選挙直前に実施された調査で明らかになった。世論調査の著者は、ウクライナで本格的な戦争が勃発してから2年が経過し、避難民支援に対する市民の関心は低下していると述べている。

とはいえ、この調査では、ポーランド人の多くがウクライナとその国民に援助を提供することを強く支持していることが浮き彫りになっている。調査結果によると、ポーランド人の79%が、食料、水、医療援助、避難所といった形でのウクライナへの援助が必要だと考えている。さらに、回答者の72%が、ポーランドに居住するウクライナからの避難民に医療や教育などのサービスを提供することに強い支持を表明した。しかし、調査結果では、ウクライナ人のポーランドでの長期滞在を認めるという考えに賛成を表明したポーランド人はわずか42%で、反対は44%、どちらともいえないが14%であった。国際救済委員会（IRC）からの委託で、ウクライナとその国民への援助に焦点を当てたOpinia 24社とYouGov社の調査結果は、Wyborcza新聞の木曜日版に掲載された。

最低給与の引き上げ【8日】

家族労働・社会政策省は、7月1日、最低給与は今年2回目の引き上げとなり、2023年7月分（3600ズロチ）に比べ700ズロチ増、19.4%増の4300ズロチとなり、360万人がこの引き上げの対象となると予測した。

ウクライナ動員法にともなうポーランドでの就労事情への影響【13日】

ウクライナの徴兵対象者の約2%が現在ポーランドで就労している。新しいウクライナ動員法に基づき、徴兵対象年齢（18～60歳）の男性は、モバイルアプリケーション「Reserve+」で軍事データを更新すれば、領事サービスを利用できる。このデータは、確認のため国家登録簿に転送される。データ更新の期限は2024年7月17日である。2025年9月30日までは、徴兵制の対象となるウクライナ国民は、有効なパスポートの所持やデータ更新の完了にかかわらず、ポーランドに合法的に居住し就労することができるが、このデータを提供しなかった場合、2025年9月以降のポーランド滞在の合法化が複雑になり、領事サービス（パスポート発給など）を利用できなくなり、ウクライナに帰国しなければならない可能性がある。代替案としては、外国人向けのポーランドの旅券を申請する方法があるが、この方法は限られた外国人グループにしか適用されず、確実な正当性が求められる。

ポーランド産業動向

CPKの高速鉄道計画の現状【7日】

ポーランド交通ハブプロジェクト（CPK）について、ラセクCPK政府全権委員は、CPKプロジェクトの作業は継続しており、重要な手続きはいずれも停止していないことを確認した。政府は6月にCPKの詳細な計画を発表する予定である。

すでに許可済のウッチにおける全長4kmの高速鉄道トンネル建設の入札は、数日中に発表される予定である。また、Yラインのワルシャワからヴロツワフ

までの高速鉄道建設についても、入札書類の準備が進められているとチェルニツキCPK社CEOは述べた。高速鉄道のもう1つの重要な要素は、カトヴィツェからチェコのオストラヴァに続く、ポーランド南部へのラインである。高速鉄道ネットワークは全長800km、時速350kmの能力を持つことになる。PKPインターシティは、2024年下半期に20編成の列車を発注する予定である。高速鉄道自体はポーランドの旅客輸送の約5%を占めると予想されている。

Orlenの新経営陣【11日】

国営石油ガス企業のOrlenの経営委員会は不完全な構成で運営されている。Orlenとその子会社の経営委員会の人事異動は、国庫が管理する他の会社よりもゆっくりと進んでいる。監督委員会はこれまでに、コンペを公表した9人のうち6人を経営トップに抜擢した。生産、卸売・物流、エネルギー・エネルギー転換の取締役はまだ空席のまま。

国営電力会社Energaは現在、最高経営責任者（CEO）のコンペを開催している。5月末には、ポーランドのエンドユーザー向け国営ガス会社PGNiG社長の資格認定手続きが開始された。バイオ燃料の製造を専門とするOrlen South社は、新しいCEOと2名の取締役を必要としている。Orlenの化学部門会社であるAnwil社は、すでに新しいCEOが決まっているが、取締役を探している。ポーランド第2位の鉄道貨物輸送会社であるLotos Rail社は、同様のポジションに有能な人材を必要としている。Orlen Upstream社は、5月30日より新CEOが就任した。ポーランドとカナダで石油・ガス探査と生産を行う同社のトップは、ヴィエスワフ・プルガル氏である。

Gaz-System社CEOインタビュー【11日】

国営ガスパイプライン運営会社Gaz-System社は、LNGガスを輸入するための技術的能力を拡大するために投資し、リトアニア、スロバキア、バルト海パイプに接続することで、ポーランドの供給システムを拡大している。同社は黒字を生み出し、拡大した

パイプライン・ネットワークと近隣諸国との接続により、ポーランドにガス・ハブを形成する機会を確実に提供している。同社のスウェヴォミル・ヒンツCEOは、水素輸送、供給網の適合、水素貯蔵施設の確保に必要な投資について言及し、エネルギー転換の課題を強調した。

ヒンツ氏によると、グダンスク湾におけるLNGターミナルの建設は進んでおり、同社は現在、2年以内に岸壁と海岸につながるガスパイプラインを建設する請負業者を探している。同社はグダンスク湾の浮体式LNGターミナルの容量を15年間確保している。さらに、2つ目の小規模なターミナルについては、入札手続きが実施されているが、市場の関心はまだ確認されていない。

KGHM、原発計画を取り下げ【11日】

国営石油ガス企業のOrlenとポーランドの化学品メーカーであるシントスは、小型モジュール炉（SMR）を信じており、10年後に最初の原子炉を建設する計画を継続している。一方、ポーランド国営精銅採掘会社（KGHM）はSMR建設計画を棚上げした。同社はSMR技術の開発コストを負担するつもりはない。「ポーランドの誰もそんな余裕はない。SMR開発コストは非常に多額であり、私たちの知る限りでは、現実的な話ができるほど競争力があり、発展している技術ではない。」とKGHMのアンジェイ・シドウオCEOは語った。

科学技術

AI 投資におけるポーランドの可能性【11日】

マイクロソフトのブラッド・スミス社長はインタビューの中で、ポーランドを有望な投資先として挙げた。マイクロソフトは、Azure（マイクロソフトが提供するクラウドサービス）リージョンの設立、データセンターの拡張、同時にサイバーセキュリティ対策の強化に10億米ドルを投資した。スミス社長によると、投資の主眼はAI技術の導入促進だという。同氏は、ポーランド

は国土が広く、革新的で勤勉な熟練労働者が多いと強調する。ポーランドのAIバレーとして認知されることを熱望している。スミス氏は、Żabka 社、Nano 社、Millennium 社など、ポーランドのいくつかの企業がAIをビジネスに効果的に組み込んでいることを示し、行政にも同様のアプローチを推奨した。また、AIの開発はプライバシーとセキュリティの最大限の保護と両立しなければならないと強調した。

治 安 等

ルブスキエ県で現金輸送車が襲撃【6日】

6日午後3時頃、西部ルブスキエ県ジャリ町（Zary）で、現金を輸送していた車列が襲撃され、現金が強奪される事件が発生した。輸送車の車列が同町のセルブスカ通り（Serbska）を走行していたところ、犯人グループの車両が衝突した。犯人2人が輸送車の窓をピッケルで割って襲撃した後、現金を強奪して逃走した。警備員2人が負傷した。警察は犯人の行方を捜索している。

ロシア諜報機関から指示を受けたとされる放火犯らの拘束に関する報道【7日】

7日、ガゼタ・ヴィボルツァ紙は、ロシア諜報機関から指示を受けてポーランドの施設を放火したとして、5月末にヴロツワフ市で男3人が拘束されていたことを報じた。容疑者らは2022年にウクライナ軍に入隊したとされ、うち1人はポーランド人で、もう1人はベラルーシの警察官であったとされる。公安庁等の関係機関はこの事案についてコメントしていない。

ルブスキエ県でスーパーマーケットのATMが爆破【9日】

9日未明、西部ルブスキエ県クウォダバ町（Kłodawa）で、スーパーマーケット内のATMが爆破

される事件が発生した。ATM は完全に破壊されたが、犯人は金銭を取り出すことに失敗した。負傷者はなかった。警察は、複数人の容疑者がいるとして行方を捜索している。

ワルシャワ市で車両の衝突事故に巻き込まれた歩行者複数人が負傷【9日】

9日、ワルシャワ市のプワフスカ通り(Pulawska)とマルチェフスキエゴ通り(Malczewskiego)の交差点で車両2台が衝突し、片方の車両が横転して歩行者集団に突っ込む事故が発生した。これにより、横転した車両の運転手1名と歩行者5名の計6名が負傷し、歩行者のうち2名が重傷を負った。

大使館からのお知らせ

能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)

令和6年(2024年)1月1日に発生した能登地方を震源とする地震で被災された方々を支援するための災害義援金について、ポーランド国内の口座についても開設しているところ、下記のとおりお知らせいたします。

1 ズロチ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA

住所: ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa

口座名: AMBASADA JAPONII

ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa

口座番号: 02 1240 6292 1111 0011 3418 0435

2 ユーロ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA

住所: ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa

口座名: AMBASADA JAPONII

ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa

口座番号: 91 1240 6292 1978 0011 3418 0103

(注1)上記の口座に振り込みいただいた義援金につきましては、取りまとめの上、日本政府宛に送金された後、被災者に分配されることとなります。

また、特に御希望がある場合には日本赤十字社宛に送金することも可能です。その場合は、送金情報の備考欄に「To Japanese Red Cross Society」と記載してください(記載がない場合には、日本政府宛として受け付けます。)

(注2)被災地の各地方公共団体においても、義援金受入口座を開設しておりますので、各地方公共団体のHPを御確認ください。

なお、石川県の災害義援金情報は以下のリンクにより御確認ください。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/suitou/gienkinr0601.html>

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降、一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており、今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

1 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

2 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピング・モール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

3 上記2の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

4 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

5 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

テロ・誘拐対策に関しては、以下も併せて参照してください。

- (1)パンフレット「海外へ進出する日本人・企業のための爆弾テロ対策 Q & A」
(パンフレットは、https://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_03.html に掲載。)
- (2)パンフレット「海外旅行のテロ・誘拐対策」
(パンフレットは、http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_10.html に掲載。)
- (3)ゴルゴ 13 の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル
(マニュアルは、http://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13xgaimusho.html に掲載)

6 テロの類型別留意事項は以下のとおりです。

【車両突入型テロ】

- ガードレールや街灯などの遮へい物がない歩道などでは危険が増すことを認識する。
- 歩道を歩く際はできるだけ道路側から離れて歩く。

【爆弾、銃器を用いたテロ】

- 爆発や銃撃の音を聞いたら、その場に伏せるなど直ちに低い姿勢をとり、頑丈なものの陰に隠れる。
- 周囲を確認し、可能であれば、銃撃音等から離れるよう、低い姿勢を保ちつつ速やかに安全なところに退避する。閉鎖空間の場合、出入口に殺到すると将棋倒しなどの二次的な被害に遭うこともあるため、注意が必要。
- 爆発は複数回発生する可能性があるため、爆発後に様子を見に行かない。

【刃物を用いたテロ】

- 犯人との距離を取る。周囲にある物を使って攻撃から身を守る。

【イベント会場、空港等の屋内でのテロ】

- 不測の事態の発生を念頭に、出入口や非常口、避難の際の経路等についてあらかじめ入念に確認する。
- 会場への出入りに際しては、混雑のピークを外し、人混みを避ける。
- セキュリティが確保されていない会場の外側や出入口付近は危険であり、こうした場所での人混みや行列は避けるようにする。空港等では、人の立入りが容易な受付カウンター付近に不必要に近寄ったり長居したりすることはせず、セキュリティ・ゲートを速やかに通過する。
- 二次被害を防ぐため、周囲がパニック状態になっても冷静に行動するよう努める。

孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ

外務省では、2021年7月から、日本のNPO5団体と連携し、在外邦人の皆様がNPO団体にチャットやSNSを通じて直接相談することを支援する取り組みを開始しました。下記リンク先よりNPO5団体の取組などが紹介されておりますので、ご関心のある方は是非ご活用下さい。

(外務省海外安全HP) <https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。共にオンラインでの提出・登録が可能です。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

また、「在留届」をご提出いただいた方におかれましては、ご帰国やお引越、ご提出いただいた記載内容に変更があった場合には、「変更届」や「帰国・転出届」の提出をお忘れなくお手続き下さい。

下記リンク先から「在留届」の提出及び「たびレジ」に登録することができます。

(在留届) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

(たびレジ) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて

成年年齢が20歳から18歳に引き下がる民法の改正（平成30年）に伴い、旅券法の一部改正を行ったことにより、令和4年4月1日以降、有効期間が10年の旅券の申請可能な年齢及び、旅券発給申請に当たり親権者の同意が不要となる年齢が18歳以上となります。

旅券のオンライン申請等の開始について

2023年3月27日から旅券の申請手続きをオンラインで行うことができるようになりました。オンライン申請を行っていただければ、在外公館に来館する必要はなくなりますので、是非ご活用下さい。オンライン申請を行うためには、スマートフォンへの在留邦人用旅券申請アプリのインストールやオンライン在留届（ORRネット）への登録が必要となります。なお、新規旅券の受取は、引き続き当館に来ていただく必要がありますのでご留意下さい。

詳細：<https://www.pl.emb-japan.go.jp/files/100484349.pdf>

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

平日 9:00 - 12:30及び13:30 - 17:00

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

文化行事・大使館関連行事

【開催中】教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」【4月28日（日）～11月3日（日）】

クラクフ市の日本美術技術博物館 Manggha にて、教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」が開催中です。浮世絵の作り方を紹介する教育美術展で、来場者はワークショップに参加も可能で、歌川広重氏の作品とその浮世絵のアニメーションプロジェクトに参加することもできます。入場は有料です。

開催場所：Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

【開催中】展覧会「BACKGROUND」【5月17日（金）～9月15日（日）】

クラクフ市の日本美術技術博物館 Manggha にて、展覧会「BACKGROUND」が開催中です。浮世絵をはじめ、伝統文化の作品と現代のポップカルチャーの作品の背景や歴史を紹介する展覧会です。入場は有料です。

開催場所：Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

【予定】日本文化講座「第二次世界大戦中のポーランド国民の救済における日本とポーランドの協力」【6月17日（月）17:30～】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、社会心理大学（SWPS）のオルガ・バルバシェヴィチ講師による文化講座「第二次世界大戦中のポーランド国民の救済における日本とポーランドの協力」が開催されます。講義言語はポーランド語で、入場無料です。参加登録はこちらから（参加無料）：

<https://forms.office.com/r/nrBL14GRvW>

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

【予定】第9回日本祭り「Matsuri - Piknik z Kulturą Japońską」【6月22日（土）11:30～19:00】

ワルシャワ市のスウジェフ文化センターにて、ポーランド商工会、ポーランド日本人会及び在ポーランド日本大使館共催による第9回「日本祭り」が開催されます。屋外・屋内のステージでは、日本のポップカルチャーや伝統文化を体現する数々の著名な日本人アーティストやポーランドの団体が出演し、その他にも武道ステージ、レストランブース、物販ブースなどで多くの魅力的なパフォーマンス、出店が予定されています。入場料は無料です。

開催場所：Służewski Dom Kultury, ul. Jana Sebastiana Bacha 15, Warszawa

詳細：

フェイスブック：<https://www.facebook.com/nihon.matsuri.piknik>

インスタグラム：<https://www.instagram.com/nihon.matsuri/>

ウェブサイト：<http://www.pl.emb-japan.go.jp/matsuri.html>

【予定】 日本文化講座「忍者の虚像と実像」【6月24日（月）18：30～】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、三重大学国際忍者研究センター副センター長の山田雄司教授による文化講座「忍者の虚像と実像」が開催されます。講義言語は日本語で、ポーランド語の逐次通訳もあります。参加登録はこちらから(参加無料): <https://forms.office.com/r/pssgTtd5h2>
開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22 - 584 - 73 00, Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス (newsmail@wr.mofa.go.jp)